備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	里海づくりを柱とした水産業の振興	コード	作成者	役職	里海・里山課長
		05－07－26		氏名	坂本　基道
				電話	0869－64－1831
				このシート作成に要した時間	8.0　時間

この施策のアピールポイント	アマモ場の再生活動を継続し、豊かな生態系を持つ里海づくりを推進する。
この施策の平成28年度の施政方針	里海づくりを柱とした水産業の振興についてでありますが、県や漁業協同組合と連携し、アマモ場の再生や効果的な稚魚の放流、適切な資源管理により、豊かな生態系を持つ里海づくりを推進します。また、全国アマモサミットを開催し、里海の魅力の発信と産物のブランド化による地域の活性化を図ります。

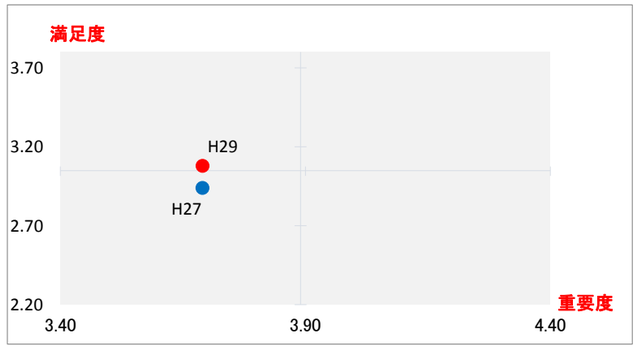
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	漁業従事者の生活の安定を図るとともに新鮮な水産物の供給と観光産業の振興を図る。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	水産資源の減少、漁業従事者の高齢化など、水産業を取り巻く環境は決して楽観できる状況ではなく、今後とも水産物の産地として発展していくためには、基盤整備や後継者対策を継続するとともに、里海づくりによる豊かな海の再生に取り組む必要がある。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ 里海のまちづくり ・ 水産業の経営基盤の強化 ・ 沿岸域の総合管理 ・ 消費拡大の推進 ・ 観光漁業の推進 ・ 漁村・漁港の整備 ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.69	3.69
満足度（%）		2.94	3.08

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	本市における水産業は、重要な地場産業の一つである。引続き水産物の消費拡大を推進するとともに６次産業化による新しい特産物の開発を行う必要がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標 アマモ場の面積	目標	ha	200	250	250	アマモ場の回復面積	H28	250
	実績	ha	200	250	250		H32	280
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34	300
	ベンチマーク						－	－
参考指標① 漁獲高	目標	t	270.0	270.0	270.0	年間漁獲高	H28	270
	実績	t	174.0	217.0	217.0		H32	270
	達成率	%	64.4	80.4	80.4		H34	300
	ベンチマーク						－	－
参考指標② 養殖カキの生産量（むき身の重量）	目標	t	2,200	2,200	2,200	年間むき身量	H28	2,200
	実績	t	1,108	1,417	1,417		H32	2,200
	達成率	%	50.4	64.4	64.4		H34	2,250
	ベンチマーク						－	－
参考指標③ 漁業者数	目標	人	100.0	100.0	100.0	正組合員数	H28	100
	実績	人	99	96	96		H32	90
	達成率	%	99.0	96.0	96.0		H34	90
	ベンチマーク						－	－

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	漁港整備事業	頭島・大多府・穂浪の漁港整備

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	アマモ場が回復すれば、かつてのように水産資源の増加が期待できることから成果指標は妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	水産物の安定供給と漁業従事者の持続的な活動を支援することから事業構成は妥当である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	里海づくりを推進するためには、漁場の機能回復と陸域をを含めた沿岸域の総合的な整備計画について検討する必要がある。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			H28年度に全国アマモサミットを開催し、多大な成果を得た。里海づくりのトップランナーとして関係機関と連携しながら、里海・里山ブランド推進協議会を設置しており、里海・里山で生まれた恵み（産物）のブランド化に向けて積極的に取り組む。
翌年度(H30年度)の取組目標			H29年度に引続き、関係機関と連携しながら資源を活かしたまちづくりとして、里海・里山ブランドの発掘・開発を行い、ブランド化により地域経済の活性化と持続可能なまちづくりを推進する。
二次評価者コメント（役職：まちづくり部長　氏名：中島　和久）			アマモ場の再生活動を中心とした「里海づくり」の経験を活かした本市の取組みを全国に発信し、引続き「里海づくり」を推進してください。
基本施策への貢献度			4　やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
26	1	水産基盤整備事業	423,075	10,632	20,119	93%	189%		10,947	12,278	12,021	1.36人	1.44人	1.49人
26	2	漁業経営安定対策事業	1,682	1,608	1,523	7%	95%		1,794	2,025	1,739	0.22人	0.24人	0.22人
26	999	里海づくりを柱とした水産業の振興	424,757	12,240	21,642	0.1%	177%		12,741	14,303	13,760	1.58人	1.68人	1.71人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和56年度	根拠法令・例規等	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱等	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち産業課
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	里海・水産係長・菊川智宏
	小項目 施策	26 里海づくりを柱とした水産業の振興		電話	0869-64-1836
事務事業名		01 水産基盤整備事業		このシート作成に要した時間	3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	地元漁業協同組合等
目的（何のために）	現在の漁場環境では、今後、大幅な漁獲高の伸びは期待できないため、有用魚介類の増殖や漁場の整備が必要であり、特に稚魚の生息場所として、かつ海洋環境の保全に重要なアマモ場の造成を行う。また、より効率的かつ安定した漁業経営のための施設を整備する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	水産業の生産性を向上させ、産業としての自立性を高めて行くためには、漁場を改良し水産資源の生育環境を改善するとともに、施設を整備することにより、より効率的かつ安定した漁業経営を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
水産環境整備事業	東備地区水産環境整備事業…広域漁場整備事業完了後の海域のアマモ場の分布範囲や魚介類等の調査を行う県事業で、事業費の10%が地元負担となる。平成28年度負担額は1,500千円。 播磨灘地区水産環境整備事業…底質改善のため、大多府島海域にカキ殻を敷設する県事業で、事業費の10%が地元負担となる。平成28年度負担額は2,375千円。	○
漁業振興特別対策事業	市内の各漁業協同組合が事業主体となり、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設整備等に対し、県より採択をうけた事業に対して補助する。平成28年度は日生町漁協の製氷機及びフォークリフト並びに伊里漁協の冷凍冷蔵機器に対して、計6,781千円(内県費5,496千円)を補助。	◎
水産多面的機能発揮対策事業	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮を図るため、藻場の造成等、効果的・効率的な多面的機能の発揮に資する活動組織に対して交付金を交付。平成28年度交付額は1,800千円(内県費900千円)。	◎
里海づくり事業	アマモ場の再生や適切な資源管理を推進し、豊かな生態系を持つ里海づくりへの取組。平成28年度は、当市で全国アマモサミットを開催。また、あらゆる関係者が参画し、資源を活かしたまちづくりを推進するため、備前市里海・里山ブランド推進協議会を設立した。	◎
地域水産業再生委員会事業	漁村の活性化を図るため、漁業者団体や県と連携し、浜の活力再生プランの取組についての検証や協議を行う。	○
東備水産振興協議会負担金	東備地域における漁業資源の維持増大、漁場環境の保全等により漁家経営の安定化等を図ることを目的に設置された協議会に対する地元負担金。平成28年度負担額は50千円。	▲
全国漁港漁場協会負担金	漁港、漁場等の総合的整備や合理的利用の推進活動や啓発普及等を実施する協会に対する地元負担金。水産関係国庫補助事業の実績額をもとに、平成28年度負担額は20千円。	▲
漁港整備県工事負担金	県が実施する漁港整備事業に係る地元負担金。平成28年度負担額は6,228千円。	○
港勢調査等事務	漁港行政及び水産基盤整備事業に必要な基礎資料を作成する。	▲
産地水産業強化支援事業	整備施設の運営・利用状況の検証を行う。	○
岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業負担金	増殖場(中間育成施設)や養殖場について、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る県事業に対する負担金。平成28年度は、邑久地区及び寄島地区中間育成施設の機能保全工事(導水路及び排水ポンプ)を実施し、負担額は204千円。	○
水産施設協議事務	補助事業等で設置した水産施設について協議。	○

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		423,075		10,632		20,119
	必要人員		1.36人	10,947	1.44人	12,278	1.49人	12,021
	事業費計			434,022		22,910		32,140
財源	国県支出金	千円		368,498		5,050		6,396
	受益者負担							
	繰入金							
	市債			17,800				2,800
	その他（　）							
	一般財源			47,724		17,860		22,944
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標 結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
補助金・交付金件数	説明	漁業施設整備等に関する補助金及び交付金の件数		
結果指標量	件	3	2	4
対前年比	%	－	66.7%	200.0%
活動コスト	円	427,528,000	9,170,000	11,289,000
単位当たりコスト	円	142,509,333	4,585,000	2,822,250

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
漁獲高(トン)	目標値（A）	300	300	250	250
	実績値（B）	174	217	184	到達目標値
	達成率（B/A）	58.00%	72.33%	73.60%	260

成果指標設定の考え方・式や説明

漁獲物の商品価値の向上及び漁業経営の安定

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：施設整備等に係る補助金及び交付金が2件、県の漁港・漁場整備事業に対して負担金を支出し、漁業環境の改善を図る。

総合評価

漁業施設は計画的に整備されている。漁場については、継続的なアマモ場の再生等、水産多面的機能の発揮を図るための支援を実施。また、アマモ場や魚礁等のモニタリング調査のほか、底質改善の取組により、水産環境整備を推進。また、平成28年度は当市で全国アマモサミットを開催し、里海づくりによる豊かな海と産物を全国に発信。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：里海づくりを核とした海を活かした地域の活性化に向けて、水産業・漁村のもつ水産多面的機能の発揮を図るとともに、備前市里海・里山ブランド推進協議会を中心に、地域資源を活かしたまちづくりを推進する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和56年度			根拠法令・例規等	漁船損害等補償法、備前市農林漁業関係資金利子補給要綱等
総合計画 大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	まち産業課
総合計画 中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	里海・水産係長・菊川智宏
総合計画 小項目	施策	26	里海づくりを柱とした水産業の振興	電話	0869-64-1836
事務事業名		02	漁業経営安定対策事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内の漁業者
目的（何のために）	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成等を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	水産物の安定供給と漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁業経営を確保する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
水産資源の維持管理支援事務	平成14年度から日生町漁業協同組合ではサワラ資源の回復を目指してサワラ種苗の中間育成と放流に取り組んでいる。こうした資源管理の取組に対して支援を行う。	◎
県栽培漁業負担金	岡山県栽培漁業センター等で生産した種苗を県下3ヶ所の増殖場(尻海・大畠・寄島)において中間育成し、県下の各地先に放流する事業に対する地元負担金。平成28年度負担額は494千円。	○
栽培漁業・養殖漁業の支援事務	つくり育てる漁業の中核をなす栽培漁業及び養殖業、特にカキ養殖に関する外国人実習生受入事業の支援を行う。	▲
漁船保険補助金	漁業者が所有する漁船が漁船保険に加入したときは、国がその保険料の一部を負担することに伴い、県下関係市においても助成を行う。 平成28年度補助額は伊里漁業協同組合に91千円、日生町漁業協同組合に909千円。	◎
漁業経営の安定協議	担い手育成について協議を行う。また、担い手育成支援のため、岡山県農林漁業担い手育成財団と協議、承認を経て、就業奨励補助金を交付。	○
漁業近代化資金利子補給金	漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図ることを目的に、漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設資金の融資に必要な利子補給を行う。平成28年度利子補給額は29千円。	○
都市漁村交流支援事務	季節の魚介類をPRし、地域の活性化及び販売促進を支援する。	○
頭島かた舟会館管理運営事業	日生町漁業協同組合と指定管理者協定を締結している。(指定管理料 0円)	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,682	1,608	1,523
事業費	必要人員	人	0.22人	0.24人	0.22人
事業費	人件費	千円	1,794	2,025	1,739
事業費	事業費計	千円	3,476	3,633	3,262
財源	国県支出金	千円	50	25	
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	3,426	3,608	3,262
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
放流尾数		説明	サワラの稚魚を10日間程度中間育成した後、放流した尾数		
放流尾数	結果指標量	尾	14,920	2,456	8,250
放流尾数	対前年比	%	－	16.5%	335.9%
放流尾数	活動コスト	円	160,000	112,000	151,000
放流尾数	単位当たりコスト	円	11	46	18

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
歩留まり(%)	目標値（A）	60	60	60	60
	実績値（B）	75	22	69	到達目標値
	達成率（B/A）	125.00%	36.67%	115.00%	60

成果指標設定の考え方・式や説明

サワラ放流尾数／サワラ受入尾数
香川県独立行政法人水産総合研究センター屋島栽培漁業センターで生産されたサワラ種苗を受入、中間育成後放流する。
歩留まりが高いほど放流効果が見込める。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：漁船保険補助金については、備前市行財政改革プランに従い、平成22年度から補助金を段階的に縮小し、平成26年度にプラン目標を達成。今後は漁協間の補助率均衡化の検討を行う。

総合評価

栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、資源管理意識も漁業関係者に浸透している。サワラの水揚げ高は回復傾向にあり、今後も取組の継続が必要である。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：水産資源の回復及び資源管理は、水産物の安定供給と持続的な漁業活動に不可欠であり、国、県等の関係機関と連携し、可能な範囲で支援していく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな